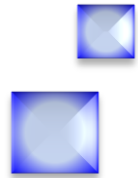


第2次
安芸高田市行政改革推進実施計画
(実施期間 平成22～26年度)



平成22年度 実績報告書

平成23年8月



《 目 次 》

I 実績の概要	1	ページ
1. 取組みの成果と今後の課題			
2. 効果額の集計			
II 個別実施項目の実績一覧	5	ページ
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	6	ページ
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	13	ページ
視点3 財政の健全化に徹した改革	21	ページ
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	32	ページ
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	40	ページ
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	44	ページ
参考資料	48	ページ
1. 普通会計歳入歳出決算額の推移			
2. 財政指標の状況			



I 実績の概要

1. 取組みの成果と今後の課題

平成17年度から平成21年度までの5年間を実施期間とした第1次行政改革では、大綱に基づく「集中改革プラン」や「行政改革推進実施計画」、さらには計画的かつ着実に財政の健全化を目指す「財政健全化計画」と歩調をあわせ、行財政改革の歩みを進めてまいりました。その結果、5年間で約35億3千万円の効果がありました。その成果などから、平成20年度決算においては、合併以来初めて実質単年度収支が黒字に転じ、平成21年度においても黒字決算となりました。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」や「実質公債費比率」、「将来負担比率」等の指標に改善が見られるとともに、財政調整基金が増加し地方債残高が減少するなど、好転の兆しも見られ財政健全化方策による効果も着実に現われてきています。

平成21年8月には、取組期間を平成22年度から平成26年度までの5年間と定めた「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、第1次の行政改革に引き続き行財政改革に取り組んでいます。

第2次の大綱では、目前に迫った平成26年度からの普通交付税の段階的な減少に対応でき得る財政基盤の確立を目指し、6つの視点で改革のポイントを明確にし、計139項目にのぼる実施項目を掲げ取り組んでいます。特に、「民間活力の活用」と「施設の適正配置」という視点は、第1次行政改革と比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

平成22年度の取組みの実績については、各項目ごとに「平成22年度の実績等」と「効果額等」、「項目の取扱い等」について整理しました。特に効果額については、計画に比べてどうだったか、また、計画段階では見込まれていなかったものの平成22年度1年間の取組みにより効果があったもの、など、項目一つ一つを検証しました。

その結果、効果額は、**約1億8千4百万円**でした。

具体的な取組みの成果については、以下のとおりです。

「視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革」では、第1次行革の取組みに引き続き、自主防災組織の設立推進とその育成強化を図る取組みを行いました。振興会又は行政区単位に組織設置に向けた説明会を実施し、自主防災組織の組織率が62.3%となりました。

「視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革」では、ワンストップ総合窓口を平成22年度中に構築し、平成23年度より「証明コーナー」において民間委託を実施しました。また、水道施設の包括民営化に向けた業務委託を進めるため、平成21年度に引き続き保守点検運転管理業務ほか合計5つの業務を民間に委託しました（視点3と関連）。

「視点3 財政の健全化に徹した改革」では、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を行うため、今後10年間（平成22年度～平成31年度）の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、平成22年10月に安芸高田市財政健全化計画を改定しました。さらに、新たな財源を確保する観点から、遊休未利用地の売却及び貸付の取組みを実施し、その結果、売却が8件で約8百万円、貸付が102件で約11百万円の新たな収入を確保しました。

「視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革」では、施設の適正配置及び公的関与の妥当性等の観点から見直しを行い、その結果、3つの地区集会所を地元は無償譲渡しました。また、本市の現状と将来動向を踏まえつつ、今後の教育活動のあり方を見据えた「学校規模適正化計画」を平成23年1月に策定しました。同年3月には、幼保一元化検討委員会の意見を踏まえて「保育所規模適正化推進計画」も策定しました。

「視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革」では、組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度の制度化に取組みました。

「視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革」では、民間委託等の推進を図りながら、総定員360人を目標に定めた「第2次職員定員適正化計画（平成20年12月策定）」に基づく適正な定員管理に取組んだ結果、平成23年4月1日時点での職員数は430人となり、適正化計画の444人を14人下回りました。

行財政改革の成果により着実に財政状況は好転してきているとは言え、普通交付税の合併特例加算が減額になる平成26年度以降の財政運営を考えると、更なる財政健全化の取組みが必要です。財政健全化計画における健全化方策を講じなかった場合の財政収支見通しによれば、平成26年度以降には財源が不足し財政調整基金を取り崩さなければ予算編成が困難になる恐れがあることが明記されています。

誰もが心豊かで幸せに暮らせる「住民と行政が奏でる協働のまちづくり」を目指し、本市の将来像である「人 輝く 安芸高田」を実現するためには、「市民ニーズ、重点施策への対応」と「財政の健全化」を両立させる必要があります。

今後、将来にわたって持続可能な財政構造を確立するためには、財政運営方針に基づいた徹底した歳入確保及び歳出削減対策を、第2次行政改革推進実施計画と整合性を図るとともに連携を強化し、着実に実行に移すことがますます重要になっています。

2. 効果額の集計

視点	項目	細項目	実施 項目	平成22年度効果額 (単位:千円)			
				計画値	実績値	差引	
視点 1	情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底	4		0	
			② 行政手続の明確化	1		0	
			③ 監査委員制度充実の検討	1		0	
		(2) 市民参画・協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	7	1,000	899	▲ 101
			② 市民の意見を反映できる場の拡充	3			0
③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実	6				0		
小計			22	1,000	899	▲ 101	
視点 2	事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	(1) 施策・事務事業の選択と集中	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド	4		0	
			② 事務事業コストの削減	2		0	
		(2) 民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上	9		3,181	3,181
			② 市場化テストの調査研究	3			0
		(3) 高度情報通信技術の活用	① 情報通信網の整備	1			0
			② 電子自治体の構築	4			0
			③ 電算システムの最適化	4	30,000		▲ 30,000
小計			27	30,000	3,181	▲ 26,819	
視点 3	財政の健全化に徹した改革	(1) 持続可能な財政基盤の確立	① 新地方公会計制度の活用	2		0	
			② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上	8	1,900	2,046	146
			③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化	3			0
			④ 使用料及び手数料の適正化	4		1,300	1,300
			⑤ 新たな財源確保	2	11,000	21,476	10,476
			⑥ 内部管理経費の縮減	4		15,521	15,521
			⑦ 補助金の整理合理化	3			0
			⑧ 公債費の抑制、起債の繰上償還の推進	1			0
			⑨ 行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討	1			0
		(2) 公益法人等の見直し	① 既存の法人の効率的な存続	1			0
			② 法人の経営改善等	4		21,562	21,562
③ 公営企業等の経営改善	3				0		
小計			36	12,900	61,905	49,005	
視点 4	施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	(1) 施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	9		1,101	1,101
			② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施	4			0
		(2) 施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却	3	1,000	4,597	3,597
			② 施設の管理運営形態の見直し	13		8,103	8,103
			③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減	1	1,300	1,925	625
	④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制	3	1,100	1,026	▲ 74		
小計			33	3,400	16,752	13,352	
視点 5	人材育成と行政経営システムを定着させる改革	(1) 人材育成	① 職員研修等の充実	4		0	
			② 目標管理制度の定着	1		0	
			③ 人事評価システムの構築	2		0	
		(2) 行政経営システムの構築	① 行政評価システムの定着	1			0
			② トップマネジメントの充実・強化	1			0
③ 行政経営システムの構築	1				0		
小計			10	0	0	0	
視点 6	効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	(1) 組織機構の合理化・効率化	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	2			0
			② 職員の適正配置	1		1,476	1,476
		(2) 定員管理、給与の適正化等	① 定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と計画の見直し	1	84,700	84,700	0
			② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用	6		344	344
			③ 給与等の適正化	1	7,000	15,111	8,111
小計			11	91,700	101,631	9,931	
合計			139	139,000	184,368	45,368	



II 個別実施項目の実績一覧

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

視点1では、(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保 及び (2)市民参画・協働の推進 の2項目を柱に、計22の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 情報公開制度の充実

公開(開示)請求を受けてから決定までの期間を短縮することにより、市民サービスを向上に努めました。
(平成21年度は、6.11日→平成22年度は、3.25日)

● 広報広聴活動の充実

ホームページの代表メールへの問い合わせ・要望に対して、迅速な対応(3日以内の返答)に努めました。

● 自主防災組織の設立推進及び育成強化

地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る取組みを行いました。
(主な取組み内容)

- ・ 振興会又は行政区単位に組織設置に向けた説明会を実施し、組織率62.3%となりました。
- ・ 防災対策基本図(地震防災マップ)を作成し、支所を含めて組織内に掲示しました。

● 危機管理基本指針の策定

危機管理基本指針及び危機管理体制(自然災害編)、避難判断マニュアル、各種災害のパターン化を作成しました。



(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保

①積極的な情報公開と説明責任の徹底

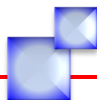
分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11101		<p>情報公開制度の充実</p> <p>(改善概要) ホームページ・広報誌等を通じた行政情報提供の推進する。</p>	検討	→	実施			<p>情報公開・個人情報保護の考え方と、公文書管理法による影響について職員研修を実施。 公開(開示)請求を受けてから決定までの期間を短縮することにより市民サービスを向上。(平成21年度は、6.11日→平成22年度は、3.25日) 文書管理を改善するための「文書管理マニュアル」を作成。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
11102		<p>庁内情報の共有促進</p> <p>(改善概要) 各部署の所有する情報を集約、共有化を図り、市民への情報提供のサービスを向上する。</p>	検討	→	実施			<p>職員間での共有情報を、サーバーを活用することにより関係する職員がいつでもアクセスできるようシステム化。 各課の行事予定について、ホームページでの行事予定表に、それぞれの担当課で入力し情報を共有化できるようにしているが、地域振興会の行事等、行政との係わりの深い団体の情報収集が不十分なところがある。引き続き担当課での情報収集を徹底していく。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
11103		<p>会議の公開</p> <p>(改善概要) 会議開催の事前公表、会議資料の提供、会議録の作成・閲覧についてのルールである「審議会等の会議の公開に関する指針(仮称)」を策定する。</p>	検討	→	実施			<p>平成23年3月「安芸高田市審議会等の会議の公開に関する指針」(案)を策定。 年度内に組織内周知を図り新年度より施行の予定で準備を行ったが、協議が整わず翌年度に協議、施行することとした。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
11104		<p>外部評価手法の積極的な導入</p> <p>(改善概要) 教育行政評価等、外部委員による意見の聴取を行い、市民に広く公表することによって、教育行政施策の実施にあたり市民の意見を反映させる。</p>	継続	→	→	→	→	<p>教育行政評価委員の委嘱(任期2年間)。 決算時期に併せて評価委員会を開催し、その結果を市議会(決算報告)へ報告。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

②行政手続の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11201		行政手続の運用の見直し (改善概要) 市が施策決定する際の手続を明確にする。	検討	→	実施				—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務企画部 総務課

③監査委員制度充実の検討

11301		工事監査の外部委託 (改善概要) 監査委員、又、事務局員とも建設に関する技術力を持っていないため、工事関係の監査の充実という観点から、専門家による監査(検査)を実施する。	検討	→	実施		県下14市のうち三次市(個別外部監査)が条例化しているが、請求なく未実施。他市は未着手(ただし広島市、福山市を除く)。導入については条例の制定や財源(委託料)の確保が必要。国の動向(監査制度の抜本見直し)を見極めつつ、現行での充実強化を当分の間継続。		—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	監査委員事務局
-------	--	---	----	---	----	--	---	--	---	----------------------------	---------



(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12101		ホームページによる情報公開の拡充 (改善概要) 市民に対する情報公開については、ホームページをさらに活用し、積極的かつ迅速に公開する。	継続	→	→	→	→	全ての部署の情報の更新頻度を高めるため、平成22年6月22日にホームページ担当者を集め、ホームページの管理を委託している業者から「サイトメーカー(ホームページ作成システム)」の操作方法の研修を実施。分かりやすいホームページを目指して、行政用語などの「用語解説リンク」を試行導入。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 政策企画課
12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員が地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	各助成金は、申請内容を精査のうえ交付。公開講座は、「多文化共生」をテーマに各町にて開催。 まちづくり講演会は11月に、職員研修も「多文化共生」をテーマに1月にそれぞれ開催。 まちづくり委員会第1小委員会では市民フォーラムについて協議。第2小委員会では「障害者援助」、第3小委員会では「観光」をそれぞれテーマとして、現状・課題等の分析を実施。 市民フォーラムは「歴史・文化資産を活用したまちづくり」をテーマに、主に活動報告とパネルディスカッションにより実施。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 まちづくり支援課
12103	◆	再生可能資源回収の推進 (改善概要) 再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	継続	→	→	→	実施	出前講座の開催や広報誌、通知広報で資源回収の始め方について説明や環境負荷軽減効果の広報。 ・搬入量の削減(△31t; H21=7,282t→H22=7,251t) ・資源回収団体 122団体 ・資源回収量 785,123kg(古紙 699,550kg、アルミ缶 47,897kg、スチール缶 26,145kg、ペットボトル 10,140kg)	搬入量削減による 芸北広域環境施設組合 負担金の縮減(相当額) 899 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 市民生活課
12104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援サービスを充実するため、制度の導入拡充について検討を行う。	検討	→	→	→	実施	子育て相談や出前の親子体操により、地域の子育てサークルとの情報交換を図った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12105		社会教育施設ボランティアとの協働 (改善概要) 社会教育施設の運営、社会教育事業の実施について利用者及び市民ボランティアとの協働を推進する。(文化センター、歴史民俗資料館、少年自然の家)の施設ボランティアの登録と活用。公民館事業等の共同実施の推進)	検討	実施				日本語学習支援ボランティア養成講座の開催。(受講者55名)	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課
12106		図書館ボランティアの育成 (改善概要) 幼児・児童への読み聞かせ、高齢者への読み語り、図書館業務における図書返却の各ボランティアを募集、育成を図る。既存のボランティア組織との連携を図り、ボランティア連合組織を結成するとともに、組織強化を図る。	検討	→	実施			読み聞かせの会を全館での取組みにしたことにより、読み聞かせボランティアの参加者は増加した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室
12107		文化振興事業の実施方法の見直し (改善概要) 市民を中心とする実行委員会組織を結成し、文化ホール自主事業(文化振興事業)を業務委託する。当面の間は、実行委員会を組織し、文化事業の立案・実施・運営ノウハウを協働実施する中で、指導し組織の機能強化を図る。	検討	→	実施			市民のホール施設利用に関する理解が不十分のため、市民による文化ホール活用事業実行委員会が設立できなかった。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室

②市民の意見を反映できる場の拡充

12201		審議会委員の公募制の導入 (改善概要) 現在、主として行政側の人選により決定している審議会等の委員について、年齢層や性別、職業等の偏りをなくし、これまで以上に客観的で幅広い率直な意見が提案されるよう、公募により選任する。	検討	実施				平成23年3月「審議会等の運営等に関する要綱」(案)を策定。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
-------	--	---	----	----	--	--	--	--------------------------------	---	--------------------	----------------

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12202		広報広聴活動の充実 (改善概要) 市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させるため、あらゆる機会を捉えたきめ細かい広報・広聴活動を行う。	継続	→	→	→	→	懇談会で、市長の市政に関する説明にパワーポイントを活用して、参加者の視覚に訴えた分かりやすい内容とした。 ホームページの代表メールへの問い合わせ・要望に対して、迅速な対応(3日以内の返答)を徹底した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 政策企画課
12203		パブリック・コメントの導入 (改善概要) 学校規模適正化計画、第2次教育基本計画の策定に当たり、市民の意見を反映させる機会を確保する。	実施					学校規模適正化推進計画(案)に対し、市民の意見を反映するため、パブリックコメント募集(平成22年10月12日～11月18日)。 結果、13人の応募を得、当該意見を踏まえて、平成23年1月17日「安芸高田市学校規模適正化推進計画」を策定。	—	パブリック・コメント実施につき平成22年度で完結 (制度化については、「11201行政手続の運用の見直し」で取組む。)	教育委員会事務局 教育総務課

③市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化 (改善概要) 地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	継続	→	→	→	→	振興会又は行政区単位に組織設置に向けた説明会を22回実施。設立数16組織、組織率62.3%を達成。 2名の防災士資格取得実現。 自主防災訓練を14回実施。 避難勧告等判断・伝達マニュアルの公表に伴い、長田下地域自主防災会、ひとは作業所、消防団との合同避難訓練、市災害対策本部事務局と吉田支部との連携図上訓練を実施した。 Jアラートの導入を行い国からの緊急情報の受け入れ態勢を確保した。 地震防災マップを完成させた。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 危機管理室
12302	◆	消防団の再編 (改善概要) 消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。(美土里、高宮の班体制等)	継続	→	→	実施		方面隊体制導入。(平成23年度末本部副団長6名を2名に移行予定)。 美土里第1分団詰所工事完了(旧詰所解体3、地元移管2)。 美土里方面隊本部車両更新完了により全車両更新完了。再編に伴い随時廃車予定。 高宮方面隊第3分団再編に伴う詰所改築完了(旧詰所解体3、地元移管1)。 平成24年度美土里方面隊第3分団、高宮方面隊第4分団再編に向けての協議完了。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 危機管理室

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12303		地域防災行政無線のデジタル化 (改善概要) 移動系防災行政無線の整備又は代用通信施設及びデジタル化の検討と整備を行う。	検討	→	→	→	実施	光ファイバ敷設整備計画の中へ含めた地域防災情報の告知手法を検討した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 情報化推進室
12304		危機管理基本指針の策定 (改善概要) 危機管理基本指針を策定する。	実施					・危機管理基本指針及び危機管理体制(自然災害編)の作成 ・避難判断マニュアルの作成 ・各種災害のパターン化の作成	—	実施につき平成22年度で完結	総務企画部 危機管理室
12305		下水道危機管理マニュアルの作成 (改善概要) リスク(地震・水害・水質事故・停電・断水等)発生時の対応マニュアル(新規)を作成する。	実施					他自治体のマニュアルや下水道事業団の指標を基にマニュアル(素案)を作成中。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 下水道課
12306		水道危機管理マニュアルの作成 (改善概要) 水道事業のリスク発生時(地震・風水害・濁水・水源汚濁・新型インフルエンザ)の情報提供、緊急対応が可能な人員体制の確保等実効性のある危機管理マニュアルの作成とその後の状況の変化に対応するための改正を行う。	実施					市の防災計画等との整合性を図りつつ行政改革、機構改革に伴う職員数減、組織改編に対応できるマニュアル作りのための資料や情報収集を行ったが、マニュアルは完成していない。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部(公営企業部) 水道課

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

視点2では、(1) 施策・事務事業の選択と集中、(2) 民間活力の活用 及び(3) 高度情報通信技術の活用 の3項目で計27の実施項目に取組みました。本視点のうち「民間活力の活用」は、第1次行政改革(実施期間:平成17年度~平成22年度)に比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

● ワンストップ総合窓口の構築

(ワンストップ総合窓口とは)

市役所における手続きに対する市民の皆さまのイメージは、とかく「面倒だ」「わかりにくい」「職員の対応が悪い」「時間がかかる」と思われがちです。

そこで安芸高田市は、そのような市民の皆さまの認識を一掃し、市役所に来庁される全ての皆さまに「わかりやすく」「使いやすく」「心地よく」「手続きが早く終わる」窓口を実現するためワンストップ総合窓口を整備いたしました。

ワンストップ総合窓口とは、これまで市民の皆さまがいくつもの窓口を移動して行っていた手続きをできる限り一つの窓口で終わらせることのできる窓口のことで、そのため第1庁舎1階フロアに、「証明コーナー」「異動受付コーナー」「各課個別のコーナー」「総合案内」の4つの窓口を設置しました。

さらに、市民の皆さまの個人情報適切に保護する観点から、市民部及び福祉保健部内に専門の相談ブースと各カウンターには仕切板を設置しました。

(整備した窓口等の内容)

- ・「証明コーナー」「異動受付コーナー」「各課個別のコーナー」「総合案内」の4つで構成する窓口を設置
- ・第1庁舎、第2庁舎、クリスタルアージュの1階において分かりやすく見やすい案内標識を設置
- ・会計課の移設
- ・子育て支援センター(プレイルーム)の移設
- ・ローカウンター及び仕切板の新設 ほか

● 満足度調査による事務の見直し

10月28日~11月11日の期間でアンケート調査を実施(総サンプル数643名)。結果として9割程度が「大変良い」「まあまあ良い」という意見でした。窓口ワンストップサービスの開始にあわせ、分かりにくいとされた案内表示も一新しました。

● 事務事業総点検の実施

目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施しました。


(1) 施策・事務事業の選択と集中

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21101	◆	事務事業総点検の実施 (改善概要) 目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	検討	→	→	実施		集約が年度末にずれ込み3月22日政策会議で審議。最終集約は新年度の早い時期に行い併せて内容確認も行う。 ・見直し事業数 739事業 ・廃止、見直し等対象事業数 146事業(19.8%) ・継続実施事業数 593事業(80.2%)	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
21102	◆	下水道事業の経営の見直し (改善概要) 下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	実施					下水道計画の見直し結果に基づき県と協議を行ない、地元説明を実施。(柳原、勝田、佐々井) また、認可変更図書を作成。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載 (視点の変更)	建設部 下水道課
21103	◆	水道施設整備に関する事業進捗の見直し (改善概要) 水道施設の新設改良については、新市の建設計画に基づき事業執行するが市の財政状況に応じた事業規模とするため事業計画進捗の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	水需要動態を見極めながら、緊急性の高い箇所の水道施設の整備を実施。(山手地区、甲立地区増径工事、簡易水道八千代地区水量拡張工事、県道改良等支障移設工事) 甲立浄水場は本年度移転を完了した。 未普及地域の横田地域は水源調査を完了した。	—	実施項目として馴染まないため削除	建設部(公営企業部) 水道課
21104		教育委員会の事務事業の整理 (改善概要) サンセット方式の導入、新規事務事業の導入など事務事業評価に基づいて、個別の事務事業の存否を判断し、事務量の減量化を推進する。	継続	→	→	→	→	地域間格差の行政サービスとして、「遠距離通学費補助として通学費の一部補助」の見直しが必要。見直しについては未実施。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

②事務事業コストの削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21201		<p>満足度調査による事務の見直し</p> <p>(改善概要) 来庁された市民に対し、窓口対応した職員の接遇、対応にかかる印象や満足度を次の視点において調査し、その結果を踏まえた組織的な改善を行うことにより、サービスの向上を図る。</p>	実施	→	→	→	→	<p>10月28日～11月11日の期間でアンケート調査を実施(総サンプル数643名)。 結果として9割程度が「大変良い」「まあまあ良い」という意見であった。 結果については議会全員協議会で報告、ホームページにも掲載した。 窓口ワンストップサービスの開始にあわせ、分かりにくいとされた案内表示も一新した。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
21202		<p>学習機会提供事業の効率的な実施</p> <p>(改善概要) 関係部局の職員による運営委員会を組織し、「あきたかた市民大学(仮称)」として全体計画立案や年間計画の広報などを一元的に実施する(各事業は原課で実施する)。</p>	検討	→	→	実施	<p>グループウェア内イベント情報に教育委員会関係事業の掲載を行うこととした。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	



(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22101		民間委託等推進ガイドライン(仮称)の策定 (改善概要) 将来にわたる強固な財政基盤と市民満足度の高い行政体制を確固たるものとするため、行政が担うべきサービスの実施に当たり、民間活力を積極的に進めるための基本的なガイドラインを策定する。	実施					平成21年度中から策定に着手し、4月5日開催の第1回行政改革推進本部会議において確認策定。	—	実施につき平成22年度で完結	総務企画部 行政経営課
22102	◆	観光推進体制の確立 (改善概要) 安芸高田市振興計画により観光推進体制(仮称:観光協会)を整備し、各観光資源の連携等のコーディネートを推進することにより地域経済の向上を図る。	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・H23.06.01 安芸高田市商工会に観光協会について商工会での内部協議依頼。 ・H23.06.17 商工会長・副会長協議。 ・H23.06.23 商業部会及び工業部会にて内部協議。必要性については、理解を得る。具体化に向けての意見の収集を依頼中。 ・まちづくり委員会の第3小委員会にて、観光振興ビジョンの説明時、委員より早期の観光協会設立の要望を受ける。 	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 商工観光課
22103		琵琶が池キャンプ場(いこいの森キャンプ場)の民間委託の推進 (改善概要) 地域資源であるキャンプ場等の観光施設の民間委託を検討する。	検討	→	実施			平成22年度当初八千代町の佐々井地域振興会と管理業務委託契約。 (委託内容の概要) ①建物維持 ②来客対応・・・受付・案内 ③遊歩道及び広場等の管理	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 商工観光課
22104		法定外公共物の一連の事務手続き (改善概要) 法定外公共物について、申請から許可までかなりの時間と労力を要することから、時間短縮と労力の削減を行う。	検討	→	→	実施		他団体の調査未実施。	—	実施項目として馴染まないため削除	建設部 管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22105		除雪機械のリースまたは市の保有体制の確立 (改善概要) 県道と市道の除雪体制の確立は出来たが業者の保有機械が減りリースに頼ることが多くなった。市で機械を確保し業者に貸与し除雪実施の早期体制をつくる。	検討	→	→	実施	除雪機械の調査を行い平成23年度の当初予算に購入のための経費を予算計上。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 建設課	
22106		学校教職員等の一人一台パソコンの保守管理の委託 (改善概要) ネットワークサーバの管理も含め、情報機器の維持業務を専門業者等に委託する。	検討	実施			各学校の情報化推進担当職員を対象に職員研修を実施。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課	
22107		学校施設等の簡易な修繕等の業務委託 (改善概要) 学校施設等の故障箇所に係る簡易な修繕工事等について、年間の委託契約によって対応する。(簡易維持等、年間業務委託)	実施				学校施設の故障箇所に係る簡易な修繕工事について検討した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課	
22108		窓口(諸受付)事務、文書收受発送事務など、可能性の調査・検討 (改善概要) 庶務的な業務について、民間委託の可能性を調査検討する。	検討	実施			委託可能な事務事業の検討を実施。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課	
22109		社会教育施設の民間委託推進 (改善概要) 社会教育施設の管理及び運営について指定管理による委託や一部業務委託を推進し、市民サービスの向上とコスト削減を図る。〔「少年自然の家」の指定管理委託の導入、「歴史民俗資料館」の望ましい管理運営、形態の選択と実施〕	実施				(安芸高田市歴史民俗博物館) 各展示室等工事執行の関係で運営が安定せず、体制は現状のまま。 (安芸高田少年自然の家) 体制は現状のまま。安定した施設管理・運営のための整備を行った。	歴史民俗博物館 指定管理料の縮減 1,869 千円 少年自然の家 業務委託料の縮減 1,312 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	

②市場化テストの調査研究

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22201	◆	市場化テストの調査研究 (改善概要) 「民間にできることは民間に任せる」という基本的考え方のもと、行政の担うべき役割の重点化を目指すとともに、民間事業者のノウハウを活かした行政サービスの向上と行政コストの削減を図る。	実施					<ul style="list-style-type: none"> ・H23.01.31 最終報告書作成 ・H23.02.07 第5回行革推進本部会議で報告 ・H23.02.21 市議会全員協議会へ報告 ・H23.03.21 改修工事完成 ・H23.03.28 オープニングセレモニー開催 ・H23.04.01 本格運用開始 平成21年度11月27日作業チームの初会合から足掛け1年半をかけて検討整備を行い所期の目的を達成。今後は検証作業を行い更なる改善を目指す(実施項目22202)。	—	実施につき平成22年度で完結	総務企画部 行政経営課
22202	◆	窓口業務の市場化テスト実施にむけた調査研究 (改善概要) 窓口業務の質の維持向上とコスト削減のため、市場化テスト実施にむけて調査研究を行う。	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査実施 ・労働基準監督署との協議 ・業務委託契約の締結 ・窓口レイアウトの整備 	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 総合窓口課
22203		税業務の民間委託の可能性について調査・研究 (改善概要) 封入作業、電話催告、コンビニ収納等事務事業の一部について、民間委託の可能性をコスト面を含めて先進自治体の事例収集を行い、調査・研究を行う。	検討	→	実施			業者調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書封入作業 ・電話催告業務 	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 税務課



(3) 高度情報通信技術の活用

① 情報通信網の整備

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23101	◆	<p>新たな情報通信網の整備</p> <p>(改善概要) 情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには、高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、汎用性があり最も効率的な手法により、市役所と家庭や地域を結ぶ情報通信網の整備を行う。</p>	検討	→	→	実施	<p>既設のイントラネット利活用の調査を実施し、利活用できる芯数と帯域を携帯事業者へ貸与した。メーカー、コンサル、施工、通信事業者からFTTH方式で市内全域整備の見積りを徴収し、概算設計書を作成した。</p> <p>徴収した情報から第1次基本構想計画を作成した。専門員会の開設については、具体化した計画を基盤に開設が望ましいと判断し、次年度以降に開設を実施することとした。</p>	-	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 情報化推進室	

② 電子自治体の構築

23201		<p>グループウェアの活用</p> <p>(改善概要) 電算システムの更新にあわせグループウェアの活用を図る。</p>	検討	実施			<p>事務の効率化を図るため、グループウェアに庶務事務システムを導入。(時間外勤務管理については、8月よりテスト運用し9月より本格導入。出勤簿管理及び休暇管理については、1月より導入し運用中。)</p> <p>今後、各部署での問題点を洗い出し対応策を検討。</p> <p>(平成23年度は、分類番号11102「庁内情報の共有促進」と統合し進捗管理)</p>	-	実施につき平成22年度で完結	総務企画部 総務課
23202		<p>電子自治体の推進</p> <p>(改善概要) インターネットによる申請書式の提供や電子申請システムを活用した、電子メールによる申請受付の導入。また、行政活動の更なる効率化・迅速化を図ると共に、ペーパーレス化により内部管理経費の節減を図る。</p>	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> 特殊地下壕(防空壕)の情報提供 平成22年度秋のがん検診の申込 元気アップ教室申込 親子でクッキング教室申込 情報セキュリティセミナー参加申込 平成22年度一般行政事務(職員採用資格試験)関係様式のダウンロードを実施(17件の利用)。 	-	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 情報化推進室
23203		<p>物品の電子入札システム及び資格申請システムの導入</p> <p>(改善概要) 「物品」について電子入札システムを導入する。(入札参加資格審査の電子受付を申請項目を統一した一括共同受付)</p>	検討	→	→	実施	<p>広島県電子自治体推進協議会での共同運営の協議を進めてきたが、導入目的が立たないため平成22年度で終了するものとした。</p>	-	左記理由により平成22年度で取組終了	建設部 管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23204		インターネットを活用した議会情報の発信 (改善概要) 議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会中継(録画、ライブ)映像をインターネット配信する。会議録検索システムをホームページで公開し、一般家庭で利用できるようにする。	検討	→	→	実施		議会改革項目の一つとして、議会改革特別委員会においても協議を行った。予算面、技術面を合わせて検討を行う中で、県内の他市町の導入状況についても調査し、情報収集を行った。 また、ブロードバンド整備事業との連携についても協議を行った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	議会事務局

③電算システムの最適化

23301		勤務管理システムの導入と効率的な運用 (改善概要) 勤務管理及び職員が行う申請・承認手続き等の電算管理システムの導入について調査検討する。	検討	実施			時間外勤務については9月から運用開始、休暇等の管理については1月から運用開始した。 庶務事務システム導入に伴い、管理職とその他の職員に分け操作研修会を実施した。 なお、消防本部については、1月に試行実施したが、変則勤務になじまないとして導入を取りやめた。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
23302		電算システムの更新 (改善概要) 電算システムの更新調達においては、オープンスタンダードを基本として、パッケージシステムを活用し、機能やデータを共有統合した上で、経費の節減を図るとともに業務の効率化を構築する。	継続	実施			原則カスタマイズを行わず基幹系システムの更新を実施。 ・戸籍システム更新済 ・住基、税システム更新中 (平成23年度更新予定のものあり) 内部情報系システムについては以下実施。 ・OS更新に伴う共通基盤更新 ・庶務事務システム導入	平成23年4月1日からの新システム稼働により、効果額は平成23年度分に現出	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 情報化推進室
23303		ワンストップサービスの確立 (改善概要) OA機器の適正配置・活用により各事務処理の正確性を確保し迅速化を促進させ、ワンストップサービスを確立する。	検討	実施			総合窓口課カウンターへ業務端末を設置し、平成23年度よりワンストップサービスを開始。	—	実施につき平成22年度で完結	市民部 総合窓口課
23304		学校教職員等の一人一台パソコンに係るネットワークシステムの有効活用 (改善概要) 校内ランの再構築とセキュリティポリシーの策定。合わせてグループウェアの有効活用を図る。	検討	実施			各学校の情報化推進担当職員を対象に職員研修を実施。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

視点3 財政の健全化に徹した改革

視点3では、(1) 持続可能な財政基盤の確立 及び (2) 公益法人等の見直し の2項目を柱に、計36の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 財政健全化計画の見直し

今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、平成22年10月安芸高田市財政健全化計画（平成22年度～平成31年度）を改定しました。また、健全化計画内容について職員研修を実施しました。

● 遊休未利用地の売却及び貸付

遊休未利用地の貸付け又は売却を適正に処理するため、「普通財産一般競争入札売払要綱」及び「普通財産一般競争入札売払事務処理要領」を整備しました。

実績は、普通財産貸付が102件（11,576千円）、普通財産売却が8件（8,290千円）となりました。

● 枠配分予算の導入

平成21年度に引き続き、枠配分方式により平成23年度予算について編成作業を実施しました。内容的には、経常経費3%カットの取組みを実施しましたが、枠配分を超えた要求が多く課題が残りました。

● 水道施設の包括的な民営化

包括民営化に向けた業務委託を進めるため、平成22年度より、①水道施設の保守点検運転管理業務、②管路の管理業務、③検針・再検針業務、④異動現場処理業務、⑤窓口・調定補助業務について委託を開始しました。

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	実施計画及び前年度決算数値により財政推計を作成し、10月健全化計画(平成22年度～平成31年度)を改定した。 健全化計画内容について職員研修を実施した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
31102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の市単独分及び関係団体等を含む連結分を作成し市民に公表するとともに、経営的視点で財政運営の健全化を目指す。	継続	→	→	→	→	平成22年度に引き続き決算統計数値により普通会計・特別会計等は職員で作成し、3セク等の連結分は委託業者の指導・助言により作成・分析した。 市民への公表は3月末にホームページに掲載。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

31201		住宅新築資金等貸付金償還金債権回収 (改善概要) 滞納債権の回収率向上と整理を行う。	継続	→	→	→	→	当初予定の個別面談による催告未実施。 経済状況の悪化による低所得者層の増により債権回収が困難を極めた。 債権回収取扱基準に基づいた事業収束(債権放棄)未実施。	—	実施項目として馴染まないため削除	市民部 人権多文化共生推進室
31202	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。 搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	検討	→	実施			不動産公売による滞納処分換価については、公売予定の不動産所有者から誓約どおりの納税があったため公売を中止。 (3月末収納率) ・一般税(現年度分96.26%、過年度分19.27%) ・国保税分(現年度分86.91%、過年度分16.84%)	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 税務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31203		<p>保育料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 過年度滞納者に対し、督促・催告・定期面談・訪問を行い、分納が必要な者については分納誓約を行う。 差押等法的措置の準備・実施を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>(現年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調定額 199,585千円 ・収納額 181,779千円 ・収納率 91.1% <p>(過年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調定額 8,711千円 ・収納額 4,155千円 ・収納率 47.7% <p>(滞納等徴収体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・督促状 565回 ・催告状 157回 <p>(不能欠損)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・439千円 	<p>収納額の増加 977 千円</p>	<p>平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	<p>福祉保健部 子育て支援課</p>
31204		<p>住宅使用料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 現年度使用料の徴収率を向上する。(現年度滞納者への督促・催告・呼出・保証人通知の徹底等過年度使用料の徴収率を向上する。(明渡請求等法的手続きの実施))</p>	継続	→	→	→	→	<p>(市営住宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度収納率 97.8% ・過年度収納率 23.96% <p>分納誓約者に対して履行確認を行い、不履行者に対しては呼び出し・面接等行った。</p> <p>(市有住宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度収納率 99.96% 	<p>過年度分徴収の強化による滞納額の縮減 1,069 千円</p>	<p>平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	<p>建設部 住宅政策課</p>
31205		<p>下水道使用料等の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 税等滞納整理対策本部での庁内の連携により対応方針を確立(継続)する。 法的措置の対応をする。</p>	継続	→	→	→	→	<p>督促状、催告書、電話督促、訪問徴収の執行により未収金の徴収を実施した。 また、水道課職員と協力し給水停止作業を行い滞納者から使用料を徴収した。</p>	—	<p>平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	<p>建設部 下水道課</p>
31206		<p>水道料金の収納方法の拡充による収納率の向上</p> <p>(改善概要) ゆうちょ銀行の中国5県外の窓口収納(カク公)の取扱の開始及び納付書による納付から口座振替納付への移行、及び悪質な滞納者に対しては、給水停止の予告及び給水停止の法的措置を執行する。</p>	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・カク公の利用状況:60件275,236円の収納 ・給水停止96件の執行 ・新規加入者の口座振替納付促進 ・税その他使用料等徴収担当課と連携を図った対策の継続(夜間窓口の開設、催告書等) ・外部委託等の徴収方法を検討し、平成23年度から一部業務委託を行うこととした。 ・適正な不納欠損処理を行うため、住民票、戸籍附表の交付を受け追跡調査を行った。 	—	<p>平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	<p>建設部(公営企業部) 水道課</p>

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31207		奨学金滞納の解消と発生の防止対策の確立 (改善概要) 市奨学金の滞納の解消及び今後の発生防止へ向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	過年度滞納者については、訪問・来庁依頼をし、分納誓約をした。また、訪問により納付を依頼し一部納付された。現年度滞納者については、納付が遅れている場合、随時電話等により依頼をし納付依頼をした。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
31208		幼稚園保育料滞納の解消と発生防止対策の確立 (改善概要) 幼稚園保育料の滞納の解消及び今後の発生防止に向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	保育料の納付については、口座振替をお願いし全員口座振替としている。振替不能となった場合は納付書を直接手交し納付を依頼している。毎月数件の不能があるが、今年度については収納率100%となっている。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 学校教育推進室

③地域経済の活性化による財政基盤の強化

31301	◆	農産物の地産地消の推進 (改善概要) JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	検討	実施				地産地消推進協議会を3回開催し、行動計画の策定を行った。 給食センターの食材供給調達については、毎月1回地場農産物供給会議を開催し、供給体制を整備するとともに市とJAが連携して取組みを行う産地づくり指定品目(30品目)を指定した。 三矢ブランド化(三矢御膳、三矢えびず、三矢そば)による商品展開を行うため、3月8日を「三矢の日」として制定し、販売促進や情報発信を効果的に行う取り組みを進めた。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
31302		農工商連携による新しい起業の推進 (改善概要) 農林水産物の生産や加工・流通、販路開拓までを1つのビジネスサイクルととらえ、農工商連携を展開する人材の育成等の展開を図る。	検討	実施				平成22年12月現在、安芸高田市市内において農工商連携に向けた事業相談はなし。よって、奨励金制度の創設は見送り。	—	左記理由により平成22年度で取組終了	産業振興部 商工観光課
31303		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設発生土の循環利用のため優良土砂の確保を図り、建設工事におけるコストの縮減及び環境対策を図る。	検討	→	→	→	実施	残土置き場の候補地について検討。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 建設課

④使用料及び手数料の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31401	◆	<p>簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立</p> <p>(改善概要) 現在農業用施設等の維持管理については、受益者負担をしてもらっているが、八千代町においては受益者の特定が困難である及びダム補償という施策のため、被害者意識もありなかなか理解が得られにくい。</p>	継続	→	→	→	→	平成22年度において、受益面積・用水系統・施設の老朽度等調査を行い一定の処理が出来た。今後は、調査に基づき個々の水利系統の精査を行ない方向付けを行う。	施設管理委託料の縮減 1,300 千円	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
31402		<p>下水道使用料等の見直し</p> <p>(改善概要) H18年度で統一しており、概ね5年をめどに見直しを図る。</p>	検討	→	実施			料金見直しのための調査・資料収集を行い、詳細な内容を検討中。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 下水道課
31403		<p>水道料金等の見直し</p> <p>(改善概要) 平成21年4月使用分から調整のための料金改定を実施し、平成23年度4月使用分から水道全事業の料金の統一を図る。以後については、財政状況に基づき料金改定を行う。</p>	継続	→	→	→	→	平成23年4月の水道料金改定により市内水道料金が統一となるが、水道利用者への周知を広報あきたかたを活用して図った。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部(公営企 業部) 水道課
31404		<p>施設使用料の見直し</p> <p>(改善概要) 一般利用については原則減免無しとできるよう使用料の見直しを図り、経費の縮減を図る。また、定期利用団体の年間一括納入などを検討し事務の軽減を図る。使用料の見直しにあたっては、財産管理課と協議し一体的に進める。</p>	検討	→	→	→	実施	定期利用団体の年間一括納入の手法について、財産管理課と検討、協議を行った。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 生涯学習課

⑤新たな財源確保

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31501		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は掲出することにより、新たな財源を確保する。	検討	実施					—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	「普通財産一般競争入札売払要綱」及び「普通財産一般競争入札売払事務処理要領」を制定。	普通財産貸付(102件) 11,576 千円 普通財産売却(8件) 8,290 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 財産管理課

⑥内部管理経費の縮減

31601	◆	下水処理場の管理業務委託の推進 (改善概要) し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	検討	→	→	実施	水質検査業務は、平成23年度も削減効果が期待できるよう入札手続きを実施した。 新たな汚泥再生処理センターは、事業者と協議のうえ平成23年1月から維持管理を委託している。 また、公営企業会計への準備作業として、法適正化事前調査業務を実施した。	水質検査業務委託料の 縮減 15,399 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載 (視点の変更)	建設部 下水道課
31602		効率的な会計事務処理の推進 (改善概要) 財務会計システムを活用した効率的な会計処理を行う。(職員の事務処理能力の向上、公共料金の一括振込の実施、支払事務のデータファイル転送の実施、トータル収納実施による収納方法の拡充)	検討	実施			財務会計システムのバージョンアップに伴うシステムの調整(支出負担行為書の取消方法等)を行なった。 支払事務のデータファイル転送を11月から実施し、正確でスピーディな支払が可能になった。 職員の会計事務処理能力の向上をめざし、財務会計事務研修を3月に実施した。(同一内容で4回実施)	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	会計課
31603		学校共同事務室の有効活用 (改善概要) 小中学校に係る維持管理上の経常経費について、処理範囲を明確化し、共同事務室で集中的に事務執行する。	継続	→	→	→	共同事務室単位での契約事務処理に伴い、学校事務職員に対し、契約事務に関する事務処理説明会を実施した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31604		社会教育施設の維持管理経費の縮減 (改善概要) 維持管理を行う社会教育施設について、業務委託契約の一括化や全館空調システムの個別化等、必要な改修を行う。	検討	実施				維持管理経費の縮減 122千円	実施につき 平成22年度で 完結	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室	

⑦補助金の整理合理化

31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し (改善概要) 関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	検討	実施					平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
31702		市単独補助金の削減 (改善概要) 運営に対する補助金は慢性的なものが多く、既得権的な取扱いとならないよう、分類に応じた取組方針を策定し、当該方針に基づき審査を行う第三者機関を設置する。	継続	→	→	→	→	平成21年度決算においては、単発的な補助金の増や臨時交付金事業の追加等により増額した。各種団体についても増加傾向にある。 政策的なものもあり団体等については慎重に取り扱う必要がある。 (本実施項目は、分類番号31701「補助金整理合理化プランの見直し」と重複するため削除)	左記理由により 平成22年度で 取組終了	総務企画部 行政経営課
31703	◆	社会福祉団体の連合組織化の推進と補助金の見直し (改善概要) 社会福祉団体の連合組織化を推進し、補助金交付先を一本化することにより、事務の効率化を図る。また、補助金の適正化を行う。	継続	→	実施			既存の安芸高田市障害者団体連絡協議会に未加入の団体に聴き取り調査を行った。	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 社会福祉課

⑧公債費の抑制、起債の繰上償還の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31801		繰上償還の推進 (改善概要) 高金利や交付税算入の少ない起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	実質公債費比率は平成22年度決算において、18%を下回る見込であるため、繰上償還は実施していない。 今後の財政推計により必要に応じて実施する。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課

⑨行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討

31901		枠配分予算の導入 (改善概要) 現在実施している事務事業評価、施策評価の2階層評価の結果をもとに枠配分予算へ移行する予算編成システムの改革を実行する。	実施					平成21年度に引き続き枠配分方式により予算編成を実施。 経常経費の3%カットを実施。 枠配分を超えた要求が多く、今後は枠配分のあり方自体の検討が必要。	—	実施につき平成22年度で完結	総務企画部 行政経営課
-------	--	---	----	--	--	--	--	---	---	----------------	----------------



(2) 公益法人等の見直し

① 既存の法人の効率的な存続

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32101	◆	財団法人の統合 (改善概要) 経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した存続の手法を検討する。	継続	→	→	実施	公益法人の認定及び法人の統合へ向けて、2つの財団法人(地域振興事業団、八千代町開発公社)に対する助言指導を行った。 地域振興事業団は、公益法人認定申請に向け、着々と準備を進めている。 また、八千代開発公社も統合に向けて、雇用形態や事務手続について、事業団に倣う形で統一化に向け取り組んできた。	-	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 政策企画課	

② 法人の経営改善等

32201		第3セクター健全化と行政指導の強化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	(八千代町開発公社) グラウンドゴルフ場の整備指導。将来的な運営管理の助言。 (神楽門前湯治村) 神楽と歴史の里構想の協議。神楽DVDの制作。 (たかみや湯の森) 入湯税の引き下げと料金改定を受けて、経営状況を注視している。施設修繕に関する助言を行う。 (共通事項) 各施設の修繕。	-	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 政策企画課
32202		㈱虹の農場の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実を努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	→	→	→	→	総会を開催し、平成23年度中の解散等について協議を行った。	-	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32203		安芸高田市アグリフーズ㈱の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	→	→	→	→	安芸高田アグリフーズ並びにJA広島北部との連携により、引き続き地場産品の活用について推進を図った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
32204	◆	土地開発公社の経営の見直し (改善概要) 保有する公有地について、担当部署と連携し計画的に処分する。	継続	→	実施			親水公園整備事業一部売却(面積352.05㎡)。上甲立団地造成工事は未実施。団地の早期売却については検討中。	借入額(元金)の縮減 21,356 千円 借入金(利息)の縮減 206 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 管理課

③公営企業等の経営改善

32301		繰出金に関するルールの方策 (改善概要) 下水道事業など公営企業に準じる特別会計事業について、公営企業と同様に経営感覚を意識した取組みを推進するとともに、繰出金に関するルールを策定し、取組みの定着を図る。	検討	→	実施			上下水道施設の維持管理体制の見直しにより、窓口業務の民間委託を実施。 公営企業経営健全化計画前年度実績の検証。 単独事業については、緊急性の高い優先分のみとするよう関係課に指示。 生活基盤の整備は早急な実施が望まれるが、大幅な繰出金削減は事業の進捗に大きく影響する。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
32302		下水道事業の民間委託可能な業務について調査・研究(窓口業務) (改善概要) 包括的民間委託も踏まえ、民間事業者への委託可能な業務について、他の事例や業者の聴取を行なう。	実施					他自治体の事例では、水道事業と同様の業務内容があり下水道事業単独で実施している例より、水道事業部に業務委託している状況が多く見受けられ、本市においても委託を検討中。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 下水道課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32303	◆	<p>水道施設の包括的な民営化</p> <p>(改善概要) 当面は、県内に主たる営業所を有する事業者、また市内に営業所を有する事業者等に業務委託をし、実績を確保した後第三者委託を含めた包括的民営化に移行する。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>包括民営化に向けた業務委託を進めるため、</p> <p>(1)①水道施設の保守点検運転管理業務 ②管路の管理業務 ③検針、再検針業務 ④異動現場処理業務 ⑤窓口、調定補助業務 について業務委託した。</p> <p>(2)遠隔監視制御設備他のメーカ点検、漏水調査業務、公営企業会計処理業務等の業務委託範囲の拡張について検討した。</p>	<p>人件費削減の効果額は、 分類番号62101 「定員管理と計画の見直し」 の内数として整理</p>	<p>平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	<p>建設部(公営企業部) 水道課</p>

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

視点4では、(1)施設の適正配置 及び (2)施設の有効活用と財産の売却等 の2項目で計33の実施項目に取り組みました。

本視点のうち「施設の適正配置」は、視点2と同様、第1次行政改革と比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

● 学校規模適正化計画等の策定

安芸高田市学校規模適正化委員会からに答申（平成22年4月）をもとに、平成23年1月学校規模適正化計画を策定しました。
（計画の骨子）

- ・ 答申において、小学校及び中学校いずれも「望まれる学校規模は1学年複数学級、1学級20名から30名程度」とされている。
- ・ 小学校においては、過小規模校を解消することを目標に各町1小学校とする（ただし、吉田町においては2小学校）。
- ・ 中学校においては、答申の趣旨を踏まえ市内2中学校とする。
- ・ 平成23年度から平成27年度までの5年間（地域の合意形成に配慮）。

なお、幼保一元化検討委員会の意見を踏まえ、平成23年3月には安芸高田市保育所規模適正化推進計画も策定しました。

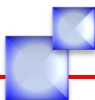
● 地区集会所の無償譲渡

集会施設の適正配置を推進するため3つの集会所を地域へ無償譲渡しました。よって、全体27施設のうち残っている無償譲渡対象施設は9施設となりました。

● 社会教育施設の統廃合及びスポーツ施設の存続・廃止の検討

社会教育施設のうち、八千代公民館、高宮公民館及び甲田浅塚公民館を廃止しました。

また、市内7か所のプールを廃止し、学校体育で使用している3か所のプールを学校施設としたことにより、「1小学校区1プール」の目標をほぼ達成しました。



(1) 施設の適正配置

①施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41101		地区集会所の無償譲渡 (改善概要) 譲渡対象となっている地区集会所を地域へ無償譲渡して、集会施設の適正配置を推進する。	継続	→	→	→	→	3集会所を地域へ無償譲渡した。残っている所管の無償譲渡対象集会所は9施設である。(全体では27施設)	共済(火災)保険料の縮減 8千円	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務企画部 財産管理課
41102		保育所施設の管理運営形態の見直し (改善概要) 保育所施設について、民間委託(法人)を含め管理運営形態を検討する。	検討	実施				ファミリーサポート事業の拡充により、宿泊(24時間保育)の体制作りを図った。(宿泊会員数10名) 幼保一元化検討委員会の意見を踏まえ、保育所規模適正化の素案を策定した。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
41103	◆	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討 (改善概要) 百楽荘デイサービスセンター、高美園(特養、養護等)、かがやき(特養、総合福祉センター等)の無償譲渡を検討する。	検討	→	実施			10月15日関係する3施設の施設長会議を開催し、市の方針を説明し、理解と協力をお願いした。 各施設の施設改修計画調査を行い、来年度各施設への施設改修補助金を予算化した。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 高齢者福祉課
41104	◆	診療所の統廃合と民営化の推進 (改善概要) 本市の地域医療と診療所のあり方について、適正化に向けた取り組みに着手する。(診療所の統廃合、民営化)	検討	→	実施			(横田診療所) 平成24年4月の民営化に向け、津田医師と協議を行った。 医師から民営化に向けての思いを聞いたので、平成23年度は市としての方針を明確にし、協議を進める。 (美土里歯科) 平成23年度の委託料は平成22年度の10%減で協議した。今後について医師から民営化に向けての思いを聞いたので、市から民営化へ向けて協力するか内容を提示する必要がある。	維持管理経費の縮減 673千円	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 保健医療課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41105		ながせ養魚場とエコヴィレッジかわね及び八千代や まめ養魚施設の管理運営形態の見直し (改善概要) 本施設のあり方について、まず施設の状況を精査し、管理者と協議を行い、適正な運営、委託料について検討する。また、年度ごとの利用状況を見ながら適正な利用代金を検討する。	継続	→	→	→	→	ながせ養魚場とエコヴィレッジ川根について、修繕記録(雨漏り修繕等)を付けた。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
41106		面山森林公園の管理運営形態の見直し (改善概要) 適切な管理を行い収支の内容を確認し、また管理者と協議しながら、施設管理、委託料の検討を継続して行う。	実施					指定管理の委託内容を見直した。	指定管理委託料の縮減 100 千円	実施につき 平成22年度で 完結	産業振興部 農林水産課
41107		地区集会所等の地元移管 (改善概要) 教育委員会の管理している集会所等の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のう えに移管等を検討する。	継続	→	→	→	→	教育総務課から生涯学習課へ担当課の所管替えを行った。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課
41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化 (改善概要) 社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	継続	→	→	→	実施	・八千代公民館 …平成23年3月31日廃止完了 ・高宮公民館 …平成23年3月31日廃止完了 ・甲田浅塚公民館 …平成23年3月31日廃止完了	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 生涯学習課
41109	◆	スポーツ施設の存続・廃止の検討 (改善概要) 現在策定中のスポーツ振興計画を基に、スポーツ 広場やプールなど既存のスポーツ施設の存続と廃 止を計画的に行う。	実施					市内にある7か所のプールを廃止し、学校体育で使用している3か所のプールを学校施設としたことにより、「1小学校区1プール」の目標をほぼ達成した。 また、柔剣道が中学校体育の必須科目となったため、管理運営の利便性を図るために甲田柔剣道場及び吉田武道場を学校施設に移管した。	施設管理経費の縮減 320 千円	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 文化・スポーツ 振興室

②幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討 (改善概要) 保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	継続	実施				幼保一元化検討委員会の意見を踏まえ、保育所規模適正化計画を策定した。 ・推進委員会4回開催 ・推進本部3回開催	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
41202	◆	学校規模適正化計画の策定 (改善概要) 少子化が急激に進展する時代にあつて、児童生徒へ教育効果を高めながら、魅力のある義務教育の継続のために、学校規模適正化委員会の答申等を参考にして学校規模適正化計画を策定する。	実施					安芸高田市学校規模適正化委員会から平成22年4月13日に答申を得た。 安芸高田市学校規模適正化推進計画(素案)についてパブリックコメントを実施。平成22年10月12日から11月18日まで募集し13人の応募があつた。 学校規模適正化計画を平成23年1月に策定。	—	実施につき平成22年度で完結	教育委員会事務局 教育総務課
41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進 (改善概要) 学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	継続	→	→	→	実施	・吉田小学校校舎、吉田中学校校舎、向原中学校校舎各耐震改修工事 ・甲田中学校屋体耐震補強工事 ・吉田中屋体、吉田小新校舎、甲田中校舎、八千代中校舎、向原小校舎、可愛小屋体、八千代中屋体、甲立小屋体、向原小屋体、向原中屋体、向原中柔剣道場各耐震診断 ・吉田中屋体、向原小校舎、吉田小新校舎各耐震改修工事実施設計	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
41204		就学前施設の適正配置の検討 (改善概要) 就学前教育施設としての幼稚園の教育内容を含めたあり方及び適正配置について検討し、安芸高田市の就学前教育の充実を図る。	実施					(幼小連携組織の構築) 吉田幼稚園、吉田保育所、吉田小学校において、幼保小連携組織を構築した。そこで、具体的な授業研究、理論研修を実施し、幼保小連携教育の効果的な教育課程のモデルを開発した。 (幼稚園教育課程の工夫) 上記事業を通して、幼稚園の教育課程も研究、編成した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 学校教育推進室

(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42101	◆	支所庁舎の有効活用 (改善概要) 支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	継続	→	実施			甲田支所の空調改修(10月改修完了)。 八千代・美土里・高宮・甲田の改修計画基本設計の作成。	燃料費の縮減 662 千円	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務企画部 財産管理課
42102		農機具、共同作業場・農機具格納庫等の施設の地元利用組合への譲渡 (改善概要) 耐用年数・処分制限期間を過ぎた農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫、漁具格納庫等の施設を地元利用組合へ無償譲渡を行う。	検討	→	実施			地元利用者の意見を聴取した。一件譲渡希望があり、現在協議中。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
42103		文化センターの人員配置の見直し (改善概要) 開館時間を有人で施設の受付等業務を行う開館時間と無人でも対応できる施設利用可能時間に整理し、夜間の施設利用をできる範囲で無人管理できるように、施設整備と法整備を進め、少人数での管理体制を確立する。	検討	実施				月曜日の完全休館と夜間の無人管理を行える施設及び人事体制を整備。	光熱水費の縮減 3,935 千円	実施につき 平成22年度で 完結	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室

② 施設の管理運営形態の見直し

42201	◆	基幹集会所の指定管理者制度の推進 (改善概要) 基幹集会所へ指定管理者制度の導入を推進する。	継続	→	→	→	→	集会所(吉田4、八千代4)指定管理者制度説明を地元振興会へ実施した(延べ4回)。 平成23年度から吉田の4集会所及び八千代の上根集会所について、指定管理者制度を導入する。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務企画部 財産管理課
42202		児童館等の管理運営形態の見直し (改善概要) 児童館・児童クラブの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	継続	→	→	実施		利用時間の前後30分(8:00~18:30)の延長実施。 指定管理について調査・研究を行う。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42203		老人憩いの家の管理運営形態の見直し (改善概要) 吉田、向原地域の老人憩いの家を、地元へ無償譲渡若しくは貸付又は廃止する。	検討	実施				(吉田老人憩の家) 地元協議の結果、平成23年度解体し廃止する。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 高齢者福祉課
42204		中央保健センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 中央保健センターの有効利用のため指定管理者制度の導入を検討する。	検討	→	実施			指定管理について検討したが、施設の多くを保健医療課が利用しており、レセプト点検員は事務室だけの利用である。このような利用形態で指定管理者を導入する必要があるか再度検討が必要と思われる。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 保健医療課
42205	◆	美土里堆肥センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 美土里町堆肥センターを指定管理者制度により管理委託している。施設運営に係る費用の整理を行い、委託料の水準を統一する。	検討	実施				高宮への美土里4戸の原料搬入が可能か高宮堆肥センターの製造工程の検討、再調整を実施し、全農より結果報告(現在再調整製造実施中)を受けるとし、状況によっては美土里を存続のままでの全農の管理とするよう協議を行った。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載 (42214に統合)	産業振興部 地域営農課
42206	◆	甲田堆肥センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 甲田堆肥センターを指定管理者制度により管理委託している。施設運営に係る費用の整理を行い、委託料の水準を統一する。	検討	→	→	実施		甲田については、搬入農家が2戸のため堆肥の不足が生じており、平成25年から全農の管理となるよう引き続き協議を行った。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載 (42214に統合)	産業振興部 地域営農課
42207	◆	高宮堆肥センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 高宮堆肥センターを指定管理者制度により管理委託している。市内の堆肥センターの管理・運営を一元化する。	検討	→	→	実施		高宮堆肥センターへの美土里4戸の原料搬入が可能か製造工程の検討、再調整を実施し結果報告(現在再調整製造実施中)を全農より受けるとした。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載 (42214に統合)	産業振興部 地域営農課
42208		向原町農村交流館やすらぎの管理運営形態の見直し (改善概要) 向原町農村交流館やすらぎの管理運営について、適切な指導を行う。	継続	→	→	→	→	役員会に出席し、今後の運営体制等について協議を行った。平成23年度においても、引き続き協議を行うこととなった。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進 (改善概要) 市営住宅における指定管理者制度導入に向けた体制整備をする。 市有住宅における指定管理者制度を導入する。	検討	→	→	実施	指定管理に向け、管理費の積上げ・管理項目の選定等事前資料の作成を行った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 住宅政策課	
42210		図書館の管理運営形態の見直し (改善概要) 図書館の維持・運営形態を見直す。(移動図書館のサービス内容、開館時間の見直し。業務委託又は指定管理者制度の導入による運営体制の見直し。)	検討	実施			図書館業務を見直し、整理した上で、図書館運営業務を委託した。	業務委託料の縮減 1,033 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	
42211		文化センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 文化センター・ホールの音響・照明・吊り物設備の操作を直営方式から業者委託方式に移行する。	検討	実施			業者委託による安全対策を整備した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	
42212		八千代美術館の管理運営形態の見直し (改善概要) 八千代美術館の管理・運営に対して指定管理者制度の導入を図る。	検討	実施			美術館のイベントを一括して業務委託を行った。	業務委託料の縮減 1,870 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	
42213		スポーツ施設の管理運営形態の見直し (改善概要) スポーツ施設について、それぞれの利用形態等を調査し、もつとも適した管理団体に施設の管理運営を委ねる。(美土里体育センター等)	検討	実施			常駐者を設置した管理業務委託から委託を鍵管理にとどめ、その他の管理を直営にした。	施設管理経費の縮減 5,200 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	

③公用車の効率的な活用と総台数の削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を確保するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	総車両台数108台(平成21年度106台のため2台増) (内訳) ・減:廃車8台、事業車へ移行2台 ・増:導入6台、事業車から移行6台 総車両台数に占める軽自動車の割合50%(平成21年度47.7%) ヤフーインターネットオークションにて、公用車2台売却。	廃車等による維持管理経費の縮減 1,100 千円 インターネット公売による収入増 825 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 財産管理課

④事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

42401		事務機器の効率的な配置と機種の一括 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化して稼働率を高めるとともに、余った機器を配置換え又は削減する。	継続	→	→	→	→	事務機器管理マニュアルに基づき、平成22年度新規導入予定の事務機器を集約。コピー機15台を一括入札により導入。 平成21年度より総務企画部内と各支所のコピー機の管理を集約。機器の使用状況等年度ごとの比較が可能となった。	リース料の縮減 1,026 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 財産管理課
42402		事務機器の一括更新等による合理化 (改善概要) 事務機器の統一、一括発注等によりリース単価等の抑制を図る。(財産管理課と連携し、実施する。)	実施					吉田中学校、甲田中学校のエレベータ(人用)委託契約を長期契約(平成22年度～平成24年度)にすることにより事務の軽減を図った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
42403		消耗品の一括発注による経費の抑制 (改善概要) 消耗品類の一括購入により単価を抑制する。(財産管理課と連携し、実施する。)	実施					学校共同事務室の活用を検討した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

視点5では、(1)人材育成 及び (2)行政経営システムの構築 の2項目で計10の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 職員研修の充実

研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する目的で、広島県自治総合研修センターが主催する研修並びに全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修について各所属から受講者を募った結果、広島県自治総合研修センターが主催する研修に77名、全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修に6名の職員を派遣することができました。

● 目標管理制度の定着及び人事評価システムの構築

組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度の制度化に取り組みました。その結果、毎月幹部会議において進捗管理を行っている主要な事務事業については、上半期の取組状況並びに1年間の取組みの成果を広報紙とホームページで公表するスケジュールを確立しました。人事評価システムについては、「能力評価」と「業績評価」で構成する制度の構築に向け、平成21年度に引き続き試行を重ねました。主な取組内容は以下のとおりです。

- ・ 試行マニュアル策定 (8月)
- ・ 目標設定作業 (9月)
- ・ 評価者及び被評価者研修の実施 (11月)
- ・ 自己評価及び評価者評価及び面談の実施 (12月～1月)

● 行政評価システムの法制化

行政評価が政策決定に大きく影響することとなっていくことに鑑み、平成23年3月に行政評価の手続きに関する「安芸高田市行政評価実施要綱」(案)を策定しました。



(1)人材育成

①職員研修等の充実

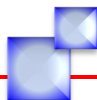
分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51101		職員研修の充実 (改善概要) 引き続き、研修の拡充を図る。特に、研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する。	継続	→	→	→	→	広島県自治総合研修センターが主催する研修について、毎月庁内LANにより受講者を募集、また、研修機会を拡充する取り組みとして、各所属に対し業務に関連する研修の情報提供を行い、各所属から受講者を募った結果、77名が受講した。 全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修の情報提供を各所属に行った結果(27件)、6名の職員を派遣することができた。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務企画部 総務課
51102		職員の専門的知識及び技術の向上 (改善概要) 救急業務研修、救助技術研修、予防業務研修、消防大学校入校、新任職員研修等専門的教育を長期の研修計画により計画的に実施する。また、業務上必要な資格免許等の取得を計画的に促進する。	継続	→	→	→	→	可能な限り研修へ参加させた。 (平成22年度実績) ・消防大学校 2名 ・消防学校 12名 ・免許・資格・講習等 14名 ・広島市消防局研修 3名	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	消防本部 消防総務課
51103		事務局職員、学校事務職員対象の実務研修会の実施 (改善概要) 市財務会計等に係る事務研修を定期的実施する。	継続	→	→	→	→	事務長会議及び学校事務職員研修を開催した。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
51104		社会教育関係職員研修の充実 (改善概要) 初任者にあつては基礎知識、中・上級者にあつては専門知識の修得の社会教育関係職員研修体制を整える。(県立生涯学習センターの事業である「生涯学習人材研修モデル事業」を参考にする。)	検討	→	実施			広島県生涯学習センターで開催される生涯学習振興・社会教育関係職員等研修(初級・上級研修)を担当職員に受講させた。 ・初級研修 2名 ・上級研修 1名	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

②目標管理制度の定着

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51201	◆	<p>目標管理制度の定着</p> <p>(改善概要) 組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度を速やかに制度化し定着を図る。</p>	検討	実施				<p>行政評価については、年度当初に掲げた計画値(目標)に対して実績がどうであったかを踏まえて年度末に評価を実施した。</p> <p>毎月幹部会議において進捗管理を行ってきた主要な事務事業について、平成22年11月号の広報紙で上半期の取組み状況を公表。新年度には平成22年度の取組み結果について公表を行う。</p>	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課

③人事評価システムの構築

51301	◆	<p>人事評価システムの構築</p> <p>(改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。</p>	検討	→	実施		<ul style="list-style-type: none"> ・試行マニュアル策定(8月) ・目標設定作業(9月) ・評価者及び被評価者研修の実施(11月) ・自己評価及び評価者評価及び面談の実施(12月～1月) ・本年度試行のまとめと次年度試行準備 	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
51302		<p>消防職に係る人事評価システムの構築</p> <p>(改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるためのツールとして、「能力評価」「業績評価」等消防職員の人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。</p>	検討	→	→	実施	消防職員の試行実施に向け検討を行った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	消防本部 消防総務課



(2) 行政経営システムの構築

① 行政評価システムの定着

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
52101		行政評価システムの法制化 (改善概要) 行政評価が政策決定に大きく影響することになっていくことに鑑み、行政評価の手続きに関し法制化(条例、規則、要綱、要領、規程など)を図る。	検討	実施				平成23年3月「安芸高田市行政評価実施要綱」(案)を策定。 年度内に組織内周知を図り新年度より施行の予定で準備を行ったが、協議が整わず翌年度に協議、施行することとした。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課

② トップマネジメントの充実・強化

52201		組織的な情報の共有化 (改善概要) 政策会議及び幹部会議については、施策等の意思決定や主要事業の進捗管理を的確に実施する場として位置付け、組織的な情報の共有化と合意形成を図るために、会議の結果を職員に周知する。	実施					現在記録している議事録を、資料とともに全職員に公開するルールを定め、平成23年度より運用を開始するよう準備を行ったが、媒体をどのようにするかで最終結論が出ず、平成23年度に持ち越した。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載 (総務課所管に変更)	総務企画部 行政経営課
-------	--	---	----	--	--	--	--	--	---	--------------------------------------	----------------

③ 行政経営システムの構築

52301	◆	行政経営(政策形成)システムの構築 (改善概要) 総合計画、行革大綱と大綱に基づく実施計画、組織機構の見直し、定員管理計画、2階層による行政評価、目標管理、予算編成等の関連付けを確立し、市の政策形成システムを構築する。	検討	実施				安芸高田市版の「政策形成スケジュール」を策定すべく、他市の「行政評価」「予算編成」「総合計画(実施計画)の見直し」「人事異動事務」などのスケジュールを調査。素案の策定には至らず。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 行政経営課
-------	---	---	----	----	--	--	--	---	---	--------------------	----------------

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

視点6では、(1) 組織機構の合理化・効率化 及び (2) 定員管理、給与の適正化等 の2項目で計11の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 組織機構の不断の見直し

組織機構は、総合計画掲載の施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に見直しを実施しました。

- ・ 総合計画に掲げる葬斎場整備、地デジ対策、地域情報化等の重点施策の遂行強化を図るため、「総務企画部」を「総務部」と「企画振興部」に改編しました。
- ・ 政策企画課の課内室であった「情報化推進室」を、喫緊の課題である地デジ難視対策や光ファイバーによる地域情報化に対応するため「情報政策課」として独立しました。
- ・ 「市民総ヘルパー構想」の推進及び介護予防等の高齢者福祉施策と介護保険施策を総合的に実施するため「高齢者支援室」を廃止し「高齢者福祉課」に統合しました。
- ・ 水道事業の包括民営化への対応及び効率的な業務運営を図るため、水道課と下水道課を統合し、「上下水道課」に名称変更しました。

● 定員管理と計画の見直し

定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成23年4月1日時点での職員数は430人となり、適正化計画の444人を14人下回りました。

(主な取り組み内容)

- ・ 平成23年4月新規採用職員資格試験の実施 (受験者数73名、最終合格者数4名、競争率18.3%)
- ・ 退職勧奨の実施 (13名の早期退職者)

● 時間外勤務の縮減と適正管理

適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底など、時間外勤務の縮減に取り組みました。

(主な取り組み内容)

- ・ 時差出勤の活用による時間外勤務の抑制 (実績: 330件、673時間)
- ・ 庶務事務システムの導入による時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底
- ・ 各部局ごとの目標時間数を設定し毎月の幹部会議で進捗状況を報告



(1) 組織機構の合理化・効率化

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
61101		組織機構の不断の見直し (改善概要) 組織機構は、本市の総合計画の政策・施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に、毎年度見直しを実施する。	継続	→	→	→	→	10月 関係部局との協議 11月 庁内会議で周知 12月 定例会関連議案上程、議決 1月以降 規則等の改正 4月 新組織運用開始	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載 (総務課所管に変更)	総務企画部 行政経営課
61102		教育委員会事務局組織の継続的な見直し (改善概要) 社会環境に対応して、最良の教育行政サービスを提供する組織機構を構築する。	継続	→	→	→	→	H23.4.1からの給食センター本格稼働に向けて、H22.10.11に開設準備室を設置した。 H23.4.1からは当該施設内に事務室を置くこととした。	—	平成23年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

② 職員の適正配置

61201		時差出勤制度及び流動化制度の本格導入 (改善概要) 試行実施してきた時差出勤及び特別な勤務形態にある職員の勤務及び職員の流動体制について、これまでの実情を検証し、本格導入を図る。	実施					年度当初から時差出勤の本格運用を実施。 ・件数…330件 ・時間数…673時間 ・効果額…1,476千円 職員の流動化は、5月に1件の実績があった。(総務課→情報化推進室)	時間外勤務手当の縮減 1,476 千円	実施につき 平成22年度で 完結	総務企画部 総務課
-------	--	---	----	--	--	--	--	--	------------------------	------------------------	--------------

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62101	◆	定員管理と計画の見直し (改善概要) 施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	継続	→	→	→	→	平成23年4月新規採用職員資格試験を実施(受験者数73名、最終合格者数4名、競争率18.3%)。退職勧奨の実施(定年退職者9名に加え13名の早期退職)。結果として平成23年4月1日時点での職員数は430人となり、適正化計画の444人を14人下回った。	人件費(正規職員10人純減)の縮減 84,700 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課

② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用

62201		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 職員の給与構造の見直しに連動し、非常勤特別職の報酬についても、他市の現況等を考慮し見直しを行う。	検討	実施				正規職員においては、平成22年人事院勧告を踏まえ、民間給与との較差を解消するため、月給の引下げを行ったが、昨今の賃金・雇用情勢をはじめ、国内景気の急速な悪化の影響を勘案し、非常勤特別職の報酬の見直しには至らなかった。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
62202		任期付職員及び短時間勤務職員の活用 (改善概要) 高度の専門性を備えた民間の人材を活用する。期間が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から任期を定めて採用する任期付職員の効果的な任用を行う。	実施					制度の本格運用を開始には至っていないが、民間ノウハウを活用し、高度な専門性を備えた客員スタッフを4名受入れ、サービス水準の低下を招くことなく、行政運営を図った。	—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
62203		短時間勤務職員等の多様な雇用形態による人材活用 (改善概要) 予防業務補助、応急手当指導、防火指導等増大する消防関係業務に対応するため、登録制度により消防のOB職員を人材登録し、非常勤指導員として任用する。	実施					各種指導へ出向し、災害対応人員の確保を図ることができた。また、非番職員が対応した場合の身体的負担や時間外勤務手当を縮減した。(計20日勤務)	時間外勤務手当の縮減等 113 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	消防本部 消防総務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成22年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62204		非常勤特別職員の採用ルール構築 (改善概要) 雇用期間の設定(長期間雇用を抑制)、年齢制限の導入などを行い採用目的を達成するよう努める。	検討	実施					—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
62205		給食配膳業務に係る職員の適正配置 (改善概要) 現状の必要性の再確認とともに、給食配置基準の明確化及び配置人員の継続的な見直しを行う。	検討	実施					—	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
62206		審議会等の見直し (改善概要) 審議会等委員定数の適正化、審議会の統廃合を進める。(体育指導委員定数の適正化(縮小)、文化財保護審議会委員定数の適正化(縮小)及び高度な専門知識を持った委員の任用の推進)	検討	→	実施				人件費(委員報酬)の縮減 231 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

③給与等の適正化

62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	継続	→	→	→	→	各部署ごとの目標時間数を設定し、毎月の幹部会議で進捗状況を報告。 時差出勤の活用による時間外勤務の抑制(実績:330件、673時間)。 電算システムによる時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底。	時間外勤務手当の縮減 (選挙、災害分除く) 15,111 千円	平成23年度版実施計画に引き続き掲載	総務企画部 総務課
-------	---	--	----	---	---	---	---	--	---------------------------------------	--------------------	--------------

(参考資料)

1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
市	3,348,273	3,392,113	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	
譲与税・交付金	1,040,397	1,151,951	833,686	778,951	735,338	726,396	
地方交付税	9,190,069	9,120,869	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	
国・県支出金	3,482,127	3,177,676	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	
繰入金	595,690	839,787	550,044	264,297	392,691	280,634	
繰越金	252,431	453,662	214,347	152,331	247,038	297,689	
市の債	3,195,100	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	
その他の収入	1,072,842	995,205	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	
計	22,176,929	22,184,463	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	

■普通会計歳出決算額

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
人件費	4,412,023	4,336,214	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	
扶助費	1,628,132	1,643,725	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	
公債費	3,928,895	3,979,818	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	
物件費	3,041,937	2,751,505	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	
維持補修費	206,260	207,583	197,025	188,005	280,968	164,756	
補助費等	1,682,121	1,635,684	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	
繰出金	2,328,065	2,427,590	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	
投資及び出資金・貸付金	86,848	4,704	29,213	62,040	37,710	2,880	
積立金	260,889	441,079	312,661	246,442	235,764	479,986	
投資的経費	3,938,097	4,442,214	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	
計	21,513,267	21,870,116	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	
実質単年度収支	▲104,150	▲397,004	▲29,562	286,762	415,585	418,972	

2. 財政指標の状況

■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
基準財政需要額	9,566,566	9,693,283	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	
基準財政収入額	3,387,500	3,508,363	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	
標準財政規模	12,728,736	12,810,903	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	
財力指数	0.336	0.356	0.366	0.37	0.365	0.342	
実質収支比率	3.3	1.6	2.2	2.7	2.1	4.2	
経常収支比率	94.7	94.7	95.7	91.9	90.4	86.1	
公債費比率	18.9	19.0	17.9	16.5	15.1	14.1	
公債費負担比率	24.2	24.9	25.2	26.3	24.9	21.6	
起債制限比率	13.5	13.9	13.9	13.6	12.9	12.2	
実質公債費比率	16.8	17.9	19.2	19.3	18.7	17.4	
将来負担比率	—	—	195.7	180.2	160.8	149.9	
積立金現在高	5,888,590	5,808,469	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	
地方債現在高	35,035,745	34,750,854	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	
地方債残高比率	275.2	271.3	270	235.1	216.6	210.3	
地方債借入額	3,195,100	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	

第2次安芸高田市行政改革推進実施計画

(実施期間 平成22～26年度)

平成22年度 実績報告書

平成23年 8月 策定

広島県安芸高田市企画振興部行政経営課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. gyoseikeiei@city.akitakata.lg.jp